

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森中 一郎
 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,057	4.3	103	△24.5	104	△29.4	48	△32.0
26年3月期第1四半期	1,013	8.9	137	88.1	147	98.3	71	251.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 55百万円 (△23.8%) 26年3月期第1四半期 72百万円 (289.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.38	—
26年3月期第1四半期	4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第1四半期	5,314		4,345	81.7		302.41
26年3月期	5,556		4,401	78.9		305.50

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,342百万円 26年3月期 4,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,070	4.0	259	6.1	260	3.6	154	21.3	10.72
通期	4,602	3.0	754	3.7	757	3.7	449	8.5	31.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,481,400 株	26年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,121,398 株	26年3月期	1,121,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,360,002 株	26年3月期1Q	14,360,095 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響はあったものの、政府主導の景気対策や堅調な企業業績が下支えとなり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高10億57百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益1億3百万円（同24.5%減）、経常利益1億4百万円（同29.4%減）、四半期純利益48百万円（同32.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化される法改正を受け、シェア拡大を目的にしたキャンペーン料金を設定しているため、一時的に顧客単価は下がっておりますが深耕拡大は進んでおります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の記帳代行会員数は49,280名（前期末比2,034名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4億37百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1億23百万円（同14.6%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、当四半期より新たに人事考課制度の作成支援をサービスに加えました。これまで曖昧にされていた評価や処遇を整理することで、会社の方向性を示し、従業員を成長させ、業績を向上させる仕組み作りをサポートしてまいります。会員企業の増大に向けては、金融機関、各種組合等との連携強化を図り、営業機会の確保に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,146社（前期末比40社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3億41百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は94百万円（同20.4%減）となりました。

(iii) タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の「TaxHouse」加盟事務所数は392件（前期末比1件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は412店舗（同1店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行業業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は3,106名（前期末比24名増）となりました。

また、認定経営革新等支援機関として様々な金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）の支援先は108社となりました。

また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても各金融機関や機械商社と連携し支援を行っております。第一次公募分は、191社について申請のサポートを行い、113社が採択（採択率59.2%）されました。

この結果、タックスハウス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1億59百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は14百万円（同96.8%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は、31百万円（前年同期比129.8%増）、営業利益は8百万円（同19.9%増）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では、給与計算システム「助っ人！給与」並びに、業務効率向上を目的とした顧客管理システム「助っ人！顧客」のマーケティングを進めております。

また、社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」の当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)の加盟事務所数は、255件となりました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は87百万円(前年同期比31.0%減)、営業利益は6百万円(同41.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は24億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億26百万円、受取手形及び売掛金が15百万円、繰延税金資産が38百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は28億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が13百万円、投資その他の資産が28百万円増加した一方、有形固定資産が14百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、53億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が92百万円増加した一方、未払法人税等が1億96百万円、賞与引当金が57百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が20百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、9億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計年度末における純資産合計は43億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益48百万円、剰余金の配当1億0百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%(前連結会計年度末は78.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,848	2,091,168
受取手形及び売掛金	282,680	266,774
商品及び製品	4,345	3,837
仕掛品	2,196	7,593
原材料及び貯蔵品	2,336	2,167
繰延税金資産	79,099	40,552
その他	38,246	46,891
貸倒引当金	△26,787	△28,736
流動資産合計	2,699,966	2,430,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,641	1,165,666
工具、器具及び備品(純額)	71,303	65,883
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,322,571	2,308,177
無形固定資産		
のれん	9,402	9,225
その他	120,442	134,008
無形固定資産合計	129,844	143,234
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750	18,198
繰延税金資産	15,492	15,864
滞留債権	113,827	113,561
差入保証金	152,345	149,215
保険積立金	209,630	235,590
その他	18,869	15,773
貸倒引当金	△118,490	△115,180
投資その他の資産合計	404,425	433,021
固定資産合計	2,856,841	2,884,433
資産合計	5,556,808	5,314,682

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,351	8,822
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	214,963	17,974
賞与引当金	147,728	89,855
その他	353,039	445,380
流動負債合計	806,083	642,032
固定負債		
長期借入金	240,000	220,000
負ののれん	2,361	2,316
その他	106,795	104,522
固定負債合計	349,157	326,839
負債合計	1,155,240	968,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,660,868	1,608,892
自己株式	△271,367	△271,367
株主資本合計	4,382,713	4,330,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	11,879
その他の包括利益累計額合計	4,260	11,879
新株予約権	3,194	3,194
少数株主持分	11,399	—
純資産合計	4,401,567	4,345,811
負債純資産合計	5,556,808	5,314,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,013,701	1,057,497
売上原価	298,632	342,989
売上総利益	715,069	714,508
販売費及び一般管理費	577,696	610,807
営業利益	137,372	103,700
営業外収益		
受取利息	1,645	1,387
受取配当金	360	465
助成金収入	340	—
貸倒引当金戻入額	7,870	—
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	399	331
保険事務手数料	61	61
その他	1,807	102
営業外収益合計	12,529	2,393
営業外費用		
支払利息	2,202	1,782
その他	66	150
営業外費用合計	2,268	1,932
経常利益	147,633	104,161
特別利益		
新株予約権戻入益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
固定資産除却損	2,907	1,193
特別損失合計	2,907	1,193
税金等調整前四半期純利益	144,753	102,968
法人税、住民税及び事業税	36,109	15,225
法人税等調整額	37,240	40,346
法人税等合計	73,350	55,571
少数株主損益調整前四半期純利益	71,402	47,396
少数株主利益又は少数株主損失(△)	56	△1,147
四半期純利益	71,346	48,543

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,402	47,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	836	7,618
その他の包括利益合計	836	7,618
四半期包括利益	72,238	55,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,182	56,162
少数株主に係る四半期包括利益	56	△1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。